

令和元年度  
普通会計決算概要

財政課

## ■■■ 令和元年度普通会計決算の概要について ■■■

### 1.普通会計における成果

令和元年度は、筑前町第1次総合計画を踏襲した実施計画をもとに、「みんなで創るみどり輝く快適空間 筑前町」の推進に向けて事業を実施した。

各政策目標（第1次総合計画）の主な成果については、次のとおりである。

#### 【快適で住みやすい“ちくぜん”】

- 平成30年7月豪雨災害や令和元年7月の大雨災害からの復旧に加え、ため池改修やハザードマップ作成などの防災・減災対策に取り組んだ。
- 防犯灯のLED化事業（平成30年度からの継続事業）など防犯対策に取り組んだ。

#### 【健やかでぬくもりのある“ちくぜん”】

- 幼児教育・保育の無償化により、子育てに対する負担を軽減するとともに幼児たちに質の高い教育・保育の提供に努めた。

#### 【人を育む未来へ輝く“ちくぜん”】

- 久光パークゴルフ場が完成し、健康の維持・増進、住民同士の交流が進められた。
- グローバルな人材育成のため、引き続き外国語指導助手（ALT）による生徒の英語力強化に取り組んだ。
- 引き続きアフタースクール事業を実施し、生徒の学力向上に努めた。

#### 【活力と交流に満ちた“ちくぜん”】

- 林業振興及び荒廃森林の整備のため、木質バイオマス供給施設整備を支援し、新たに森林環境譲与税基金を設置した。
- スマート農業推進事業を実施し、ICTによる省力化・高品質化に取り組んだ。
- ファーマーズマーケットみなみの里に併設した観光イチゴ園がオープンし、交流人口の増加を図った。
- 大刀洗飛行場100周年・平和記念館開館10周年記念事業に取り組み、「平和」の発信を推進した。

#### 【新たな発展の基盤が整った“ちくぜん”】

- 長年の懸案事項であったやすらぎ荘入口交差点の改良が完了し、道路網の充実、利便性の向上が図られた。

#### 【みんなで創る“ちくぜん”】

- コミュニティ助成事業により、中牟田町区公民館建替を助成した。
- 本庁舎の照明LED化、空調施設の取替を実施し、経常経費の削減を図った。
- 合併特例債の発行期限を5年延長し、新町建設計画の取り組みが令和6年度まで可能となった。
- ふるさと応援寄付金について、返礼品の充実や制度PRにより前年度比18.4%増となった。
- 町営住宅東小田団地跡地を、定住促進を目的とした分譲住宅地として売却した。

## 【今後の財政運営について】

### 【歳入】

自主財源としての基幹収入である町税は増加傾向にあるものの、これ以上多くの増収が見込めない状況である。さらに、新型コロナウイルスによる景気の落ち込みにより、町税収入はむしろ減少が想定される。

また、経常一般財源の半分を占める普通交付税は、平成17年度から実施されてきた合併算定替の措置が令和元年度で終了し、より一層厳しいものとなる。

### 【歳出】

少子・高齢化対策、医療費対策、防災対策、道路橋梁整備、農業振興対策など本町が取り組むべき課題に、今回、新型コロナウイルス対策が加わった。さらに、多様化し続ける行政サービスにも対応しなければならない。

本町における財政指標については、現状では健全性を保っているところではあるが、合併特例債事業をはじめ数多くの普通建設事業を町債で賄ってきたこと、上下水道事業への補助金、一部事務組合への繰出金が多くあることから、**実質公債費が高い数値を示している。令和元年度は前年度より1.3%改善し、12.1%となったものの依然高い数値となっている（起債許可団体の判定基準18%、県内市町村平均6.5%〔平成30年度〕）。**

また、経常収支比率については、令和元年度決算では89.5%と前年度比1.3ポイント上昇した。依然伸び続ける扶助費、償還のピークが続く公債費、そして会計年度任用職員制度が導入された人件費と義務的経費は今後も増えていくことが見込まれる。

これらの情勢を踏まえ、持続的に本町の財政を運営していくために、厳しい財政状況のもと、限られた財源の中で、総合計画・実施計画とそれを基にした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、事業効果、緊急性、後年度の負担等を十分に検証し、計画的に必要な事業を実施していくことで、健全財政のまちづくりに向けて取り組みを進めていく。

## 2. 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互の比較のため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分のことであり、筑前町においては、「一般会計」及び「住宅新築資金等貸付事業特別会計」で構成する。

### (1) 決算収支状況(表1参照)

- 歳入総額 12,585,351千円 (対前年度 ▲2.0%)  
(一般会計 12,565,131千円+住宅新築資金等貸付事業特別会計 20,220千円)
- 歳出総額 12,261,162千円 (対前年度 ▲2.5%)  
(一般会計 12,259,628千円+住宅新築資金等貸付事業特別会計 1,534千円)

表1 決算収支の状況

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引 A-B(C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 C-D(E)
令和元年度	12,585,351	12,261,162	324,189	55,886	268,303
平成30年度	12,847,114	12,581,097	266,017	7,100	258,917
増減	▲261,763	▲319,935	58,172	48,786	9,386
区分	単年度収支(F)	積立金(G)	繰上償還金(H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 F+G+H-I(J)
令和元年度	9,386	128,513	0	205,089	▲67,190
平成30年度	19,527	22,898	410,527	450,000	2,952
増減	▲10,141	105,615	▲410,527	▲244,911	▲70,142

歳入は、地方税、県支出金、寄付金等が増となったものの、地方交付税、繰入金、地方債等の減により、前年度比2.0%減の12,585,351千円となった。

歳出は、投資的経費が前年度比30.0%の大幅増となったが、義務的経費及びその他の経費の減により、歳出全体では前年度比2.5%減の12,261,162千円となった。

実質収支は268,303千円、単年度収支は9,386千円の黒字決算であったが、実質単年度収支は▲67,190千円の赤字決算となった。

## (2) 歳入の状況(表2参照)

歳入総額12,585,351千円、対前年度261,763千円減の▲2.0%となった。

このうち自主財源については、町税が増えたものの(+99,498千円)、繰入金(▲500,630千円)、財産収入(▲73,933千円)等の減により364,831千円減の▲6.9%となった。

なお、財産収入の大幅な減は、前年度に町営住宅団地跡地売払収入102,000千円があったことによるものである。

一般財源については、主に町税や地方特例交付金(+49,092千円)の増の影響が大きく、前年度比94,218千円増の+1.2%となった。

表2 普通会計の歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度	
		歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町税	3,138,583	24.9	3,039,085	23.7	99,498	3.3
	分担金及び負担金	253,870	2.0	268,445	2.1	▲ 14,575	▲ 5.4
	使用料及び手数料	264,794	2.1	259,465	2.0	5,329	2.1
	財産収入	58,395	0.5	132,328	1.0	▲ 73,933	▲ 55.9
	寄付金	239,606	1.9	201,981	1.6	37,625	18.6
	繰入金	503,369	4.0	1,003,999	7.8	▲ 500,630	▲ 49.9
	繰越金	266,017	2.1	251,973	2.0	14,044	5.6
	諸収入	181,299	1.4	113,488	0.9	67,811	59.8
	小計	4,905,933	39.0	5,270,764	41.0	▲ 364,831	▲ 6.9
依存財源	地方譲与税	149,986	1.2	147,346	1.1	2,640	1.8
	利子割交付金	1,906	0.0	4,263	0.0	▲ 2,357	▲ 55.3
	配当割交付金	10,929	0.1	9,473	0.1	1,456	15.4
	株式等譲渡所得割交付金	6,669	0.1	8,682	0.1	▲ 2,013	▲ 23.2
	地方消費税交付金	471,476	3.7	482,737	3.8	▲ 11,261	▲ 2.3
	ゴルフ場利用税交付金	17,337	0.1	18,179	0.1	▲ 842	▲ 4.6
	自動車取得税交付金	28,663	0.2	55,958	0.4	▲ 27,295	▲ 48.8
	自動車税環境性能割交付金	8,801	0.1			8,801	
	地方特例交付金	74,983	0.6	25,891	0.2	49,092	189.6
	地方交付税	3,733,481	29.7	3,756,982	29.2	▲ 23,501	▲ 0.6
	交通安全対策特別交付金	5,530	0.0	5,588	0.0	▲ 58	▲ 1.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,386	0.1	12,554	0.1	2,832	22.6
	国庫支出金	1,137,627	9.0	1,191,701	9.3	▲ 54,074	▲ 4.5
	県支出金	1,444,994	11.5	1,145,137	8.9	299,857	26.2
	町債	571,650	4.5	711,859	5.5	▲ 140,209	▲ 19.7
小計	7,679,418	61.0	7,576,350	59.0	103,068	1.4	
歳入合計		12,585,351	100.0	12,847,114	100.0	▲ 261,763	▲ 2.0
經常一般財源収入		7,646,295	60.8	7,602,358	59.2	43,937	0.6

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

※財源構成

一般財源	7,642,814	60.7	7,548,596	58.8	94,218	1.2
特定財源	4,942,537	39.3	5,298,518	41.2	▲ 355,981	▲ 6.7

**①町税 3,138,583 千円 ( + 99,498 千円 : + 3.3 %)**

町税については、歳入総額の24.9%を占める最も重要な自主財源である。

入湯税以外の税が増となり、対前年度比99,498千円 (+3.3%) 増となった。なお、令和元年度より軽自動車税環境性能割が創設された。

また徴収率については、現年課税分が99.1%で対前年度+0.2%、滞納繰越分が17.3%で対前年度▲0.4%となった。

(単位:千円・%)

税目	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
個人町民税	1,168,705	1,127,467	41,238	3.7
現年課税分	1,153,206	1,112,071	41,135	3.7
滞納繰越分	15,499	15,396	103	0.7
法人町民税	174,544	174,427	117	0.1
現年課税分	174,136	173,932	204	0.1
滞納繰越分	408	495	▲ 87	▲ 17.6
固定資産税	1,460,214	1,424,089	36,125	2.5
現年課税分	1,441,455	1,402,652	38,803	2.8
滞納繰越分	18,759	21,437	▲ 2,678	▲ 12.5
国有資産等所在市町村交付金	1,070	1,047	23	2.2
軽自動車税	98,483	94,706	3,777	4.0
現年課税分	97,297	93,487	3,810	4.1
滞納繰越分	1,186	1,219	▲ 33	▲ 2.7
軽自動車税(環境性能割)	838	0	838	
たばこ税	229,582	211,131	18,451	8.7
入湯税	5,147	6,218	▲ 1,071	▲ 17.2
合計	3,138,583	3,039,085	99,498	3.3

**②地方交付税 3,733,481 千円 ( ▲ 23,501 千円 : ▲ 0.6 %)**

●普通交付税 3,402,942千円 (H30 : 3,394,200千円 +8,742千円 +0.3%)

●特別交付税 330,539千円 (H30 : 362,782千円 ▲32,243千円 ▲8.9%)

**③分担金及び負担金 253,870 千円 ( ▲ 14,575 千円 : ▲ 5.4 %)**

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
保育料	99,490	133,105	▲ 33,615
介護予防事業分担金	25,851	16,159	9,692
包括的支援事業分担金	44,888	41,710	3,178

**④使用料及び手数料 264,794 千円 ( + 5,329 千円 : + 2.1 %)**

●使用料 166,119千円 (+320千円)

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
平和記念館入館料	42,676	35,811	6,865

●手数料 98,675千円 (+5,009千円)

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
ごみ収集手数料	81,168	76,133	5,035

**⑤国庫支出金 1,137,627 千円 ( ▲ 54,074 千円 : ▲ 4.5 %)**

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
保育所運営費負担金	233,565	192,657	40,908
障害者自立支援給付費等負担金	316,589	296,158	20,431
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	20,187	0	20,187
社会資本整備総合交付金（東小田団地建替関連）	0	109,545	▲ 109,545
公立学校施設災害復旧費負担金	0	23,583	▲ 23,583
防災・安全交付金（公園長寿命化対策）	0	13,000	▲ 13,000

**⑥県支出金 1,444,994 千円 ( + 299,857 千円 : + 26.2 %)**

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
災害復旧事業費補助金	408,807	49,315	359,492
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金	55,234	0	55,234
防災減災事業補助金	36,630	0	36,630
福岡県木質バイオマス供給施設整備事業補助金	30,000	0	30,000
強い農業づくり交付金	0	234,773	▲ 234,773

**⑦財産収入 58,395 千円 ( ▲ 73,933 千円 : ▲ 55.9 %)**

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
土地建物売払収入	26,396	103,045	▲ 76,649
物品売払収入	1,587	0	1,587

**⑧寄附金 239,606 千円 ( + 37,625 千円 : + 18.6 %)**

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
ふるさと応援寄附金	230,464	194,592	35,872

**⑨繰入金 503,369 千円 ( ▲ 500,630 千円 : ▲ 49.9 %)**

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
財政調整基金繰入金	205,089	450,000	▲ 244,911
減債基金繰入金	0	0	0
地域振興基金繰入金 ・福岡県南水道企業団二期拡張事業（38,565千円） ・公共下水道事業特別会計繰入金（100,000千円） ・防犯灯整備事業（25,914千円） ・教育情報化推進事業（10,062千円）	174,540	205,207	▲ 30,667
公共施設等整備基金繰入金 ・中学校バリアフリー工事（5,103千円） ・夜須中学校トイレ改修工事設計ほか（5,214千円）	10,317	15,961	▲ 5,644
ふるさと応援基金繰入金 ・赤ちゃんの駅事業（17千円） ・子育て世代包括支援センター事業（1,545千円） ・町内まつり事業（935千円） ・地域学校協働活動事業（5,078千円） ・平和推進事業（4,144千円）	11,719	12,022	▲ 303

そったく基金繰入金 ・在宅介護者リフレッシュ事業（441千円） ・介護用品給付事業（2,282千円） ・特産品の開発・振興事業（8,117千円） ・健康づくり推進事業（113千円） ・草刈機導入費補助事業（4,834千円） ・筑前町定住促進事業（603千円） ・パークゴルフ場建設事業（28,771千円）	45,162	26,022	19,140
平和基金繰入金 ・大刀洗平和記念館広報PR事業（1,119千円）	1,119	1,552	▲ 433
農業振興基金繰入金 ・両筑平野用水事業費負担金（40,203千円）	40,203	263,984	▲ 223,781
多目的運動広場整備基金繰入金 ・多目的運動公園整備事業（15,220千円）	15,220	13,134	2,086
財政調整基金繰入金（住新会計）	0	16,117	▲ 16,117

⑩町債 **571,650 千円** （ ▲ 140,209 千円 : ▲ 19.7 %）

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
合併特例債 ・道路新設改良事業（97,900千円）	97,900	70,100	27,800
臨時財政対策債	309,450	394,959	▲ 85,509
一般会計出資債（水道事業）	8,800	47,300	▲ 38,500
一般事業債 ・甘木線経営安定対策事務（3,500千円）	3,500	4,700	▲ 1,200
公共事業等債 ・両筑平野用水事業事務（18,000千円） ・社会資本総合整備事業（22,600千円）	40,600	48,900	▲ 8,300
緊急防災・減災事業債 ・県防災行政情報通信ネットワーク再整備負担金（6,100千円）	6,100	5,500	600
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 ・両筑平野用水事業事務（10,900千円） ・中牟田小屋外トイレ改修（6,900千円）	17,800	0	17,800
災害復旧事業債	87,500	48,500	39,000
公営住宅建設事業債	0	83,400	▲ 83,400
一般補助施設整備等事業債	0	8,500	▲ 8,500



### (3) 歳出の状況

歳出について、減額となった主なものは、前年度に繰上償還を実施した公債費（▲475,936千円）、同じく前年度に両筑平野用水二期事業費負担金の一括償還及び強い農業づくり交付金事業が完了した農林水産業費（▲341,342千円）、町営東小田団地建替完了による土木費（▲208,272千円）である。

一方で増額となった主なものは、豪雨災害復旧による災害復旧費（+388,873千円）、パークゴルフ場建設及び小中学校施設改修による教育費（+126,814千円）、役場本庁舎LED取替・空調クーラー工事及びプレミアム付き商品券事業による総務費（+114,728千円）である。

以上により、歳出総額12,261,162千円、対前年度319,935千円の減（▲2.5%）となった。以下、目的別と性質別で報告する。

### ●目的別経費の状況（表3参照）

表3 普通会計の目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	105,498	0.9	106,047	0.8	▲ 549	▲ 0.5
総 務 費	1,639,644	13.4	1,524,916	12.1	114,728	7.5
民 生 費	3,828,254	31.2	3,750,938	29.8	77,316	2.1
衛 生 費	1,098,094	9.0	1,124,209	8.9	▲ 26,115	▲ 2.3
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	
農 林 水 産 業 費	630,013	5.1	971,355	7.7	▲ 341,342	▲ 35.1
商 工 費	39,429	0.3	47,681	0.4	▲ 8,252	▲ 17.3
土 木 費	1,247,267	10.2	1,455,539	11.6	▲ 208,272	▲ 14.3
消 防 費	541,240	4.4	508,440	4.0	32,800	6.5
教 育 費	1,052,573	8.6	925,759	7.4	126,814	13.7
災 害 復 旧 費	698,820	5.7	309,947	2.5	388,873	125.5
公 債 費	1,380,330	11.3	1,856,266	14.8	▲ 475,936	▲ 25.6
合 計	12,261,162	100.0	12,581,097	100.0	▲ 319,935	▲ 2.5

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

**①議会費** **105,498 千円** ( **▲ 549 千円** : **▲ 0.5 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
議員期末手当	14,585	15,414	▲ 829
修繕料	0	621	▲ 621

**②総務費** **1,639,644 千円** ( **+ 114,728 千円** : **7.5 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
役場本庁舎LED取替・空調機工事	38,517	0	38,517
各種基金積立	297,685	247,782	49,903
プレミアム付商品券事業	34,171	0	34,171
伊予観光農園建設工事	0	46,908	▲ 46,908
退職手当組合負担金	98,433	119,710	▲ 21,277

**③民生費** **3,828,254 千円** ( **+ 77,316 千円** : **+ 2.1 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
障害者自立支援給付費	629,675	574,689	54,986
障害者自立支援医療給付費	47,674	37,280	10,394
障がい児入所給付費等返還金(国・県)	19,381	7,464	11,917
後期高齢者医療療養給付費負担金	393,772	370,972	22,800
保育所等運営委託料	557,930	527,829	30,101
保育料無償化対応システム改修委託料	6,480	0	6,480
国民健康保険特別会計操出金	265,666	308,406	▲ 42,740

**④衛生費** **1,098,094 千円** ( **▲ 26,115 千円** : **▲ 2.3 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
上水道事業繰出負担金	108,886	97,559	11,327
甘木朝倉三井環境施設組合負担金	344,270	339,556	4,714
上水道事業出資金	0	32,500	▲ 32,500
県南水道企業団出資金	8,800	14,800	▲ 6,000

**⑤労働費** **0 千円** ( **0 千円** : **0.0 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
なし	0	0	0

**⑥農林水産業費** **630,013 千円** ( **▲ 341,342 千円** : **▲ 35.1 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金	55,234	0	55,234
活力ある高収益型園芸産地育成事業	17,474	0	17,474
両筑平野用水二期事業費負担金	0	255,884	▲ 255,884
強い農業づくり交付金	0	234,773	▲ 234,773

**⑦商工費** **39,429 千円** ( **▲ 8,252 千円** : **▲ 17.3 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
地域おこし協力隊事業	915	8,557	▲ 7,642

**⑧土木費** **1,247,267 千円** ( **▲ 208,272 千円** : **▲ 14.3 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
道路新設改良事業	111,394	74,874	36,520
町営東小田団地建替事業	0	211,424	▲ 211,424
下水道事業特別会計繰出金	712,834	731,872	▲ 19,038
舗装補修等事業	9,783	28,921	▲ 19,138
公園施設長寿命化対策支援事業	0	28,361	▲ 28,361

**⑨消防費** **541,240 千円** ( **+ 32,800 千円** : **+ 6.5 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
ため池ハザードマップ作成業務	36,630	0	36,630
防災ハザードマップ作成業務	2,750	0	2,750
県防災行政情報通信ネットワーク再整備負担金	6,159	3,113	3,046
退職団員報奨金	7,933	4,055	3,878
広域消防負担金	423,260	430,873	▲ 7,613
Jアラート新型受信機更新委託	0	2,430	▲ 2,430

**⑩教育費** **1,052,573 千円** ( **+ 126,814 千円** : **+ 13.7 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
子育てのための施設等利用給付交付金	63,809	0	63,809
小中学校施設改修工事	49,469	30,445	19,024
久光パークゴルフ場建設工事	28,933	0	28,933
私立幼稚園就園奨励費補助金	28,906	64,363	▲ 35,457

**⑪災害復旧費** **698,820 千円** ( **+ 388,873 千円** : **+ 125.5 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
農林水産施設（農地・農業用施設）	395,036	110,559	284,477
農林水産施設（林業用施設）	64,128	28,488	35,640
公共土木施設（道路）	105,001	68,831	36,170
公共土木施設（河川）	105,456	27,541	77,915
その他災害復旧費（公立学校）	0	47,872	▲ 47,872

**⑫公債費** **1,380,330 千円** ( **▲ 475,936 千円** : **▲ 25.6 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
繰上償還金（一般会計）	0	410,527	▲ 410,527
元利償還金（一般会計）	1,380,272	1,445,650	▲ 65,378

●性質別経費の状況（表4参照）

表4 普通会計の性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,003,524	40.8	5,368,277	42.7	▲ 364,753	▲ 6.8
人件費	1,465,724	12.0	1,455,137	11.6	10,587	0.7
扶助費	2,157,470	17.6	2,056,874	16.3	100,596	4.9
公債費	1,380,330	11.3	1,856,266	14.8	▲ 475,936	▲ 25.6
投資的経費	1,404,009	11.5	1,078,034	8.6	325,975	30.2
うち人件費	32,742		24,907		7,835	31.5
普通建設事業	705,401	5.8	768,087	6.1	▲ 62,686	▲ 8.2
災害復旧費	698,608	5.7	309,947	2.5	388,661	125.4
その他の経費	5,853,629	47.7	6,134,786	48.8	▲ 281,157	▲ 4.6
物件費	1,889,005	15.4	1,757,978	14.0	131,027	7.5
維持補修費	75,269	0.6	52,533	0.4	22,736	43.3
補助費等	2,533,576	20.7	2,926,139	23.3	▲ 392,563	▲ 13.4
積立金	297,684	2.4	247,782	2.0	49,902	20.1
投資及び出資金・貸付金	10,028	0.1	49,031	0.4	▲ 39,003	▲ 79.5
繰出金	1,048,067	8.5	1,101,323	8.8	▲ 53,256	▲ 4.8
合 計	12,261,162	100.0	12,581,097	100.0	▲ 319,935	▲ 2.5

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

○義務的経費 5,003,524 千円 （ ▲ 364,753 千円 : ▲ 6.8 % ）

義務的経費は、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われるものである。義務的経費の歳出総額に占める割合は40.8%。扶助費が前年度比4.9%増となったものの、前年度の繰上償還（410,527千円）による公債費の減の影響が大きく（前年度比▲25.6%）、義務的経費は対前年364,753千円減の▲6.8%となった。

①人件費 1,465,724 千円 （ + 10,587 千円 : + 0.7 % ）

②扶助費 2,157,470 千円 （ + 100,596 千円 : + 4.9 % ）

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
障害者自立支援給付費	629,675	574,689	54,986
障害者自立支援医療給付費	47,674	37,280	10,394
保育所等運営委託料	557,930	527,829	30,101
子育てのための施設等利用給付事業	6,168	0	6,168
災害見舞金	0	9,400	▲ 9,400

**③公債費** **1,380,330 千円** ( **▲ 475,936 千円** : **▲ 25.6 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
繰上償還金（一般会計）	0	410,527	▲ 410,527
元利償還金（一般会計）	1,380,272	1,445,650	▲ 65,378

**○投資的経費** **1,404,009 千円** ( **+ 325,975 千円** : **+ 30.2 %** )

投資的経費の歳出総額に占める割合は11.5%。普通建設事業費が前年度比8.2%減となったものの、災害復旧費が前年度比125.4%と大幅増となったため、325,975千円増の+30.2%となった。

**④普通建設事業費** **705,401 千円** ( **▲ 62,686 千円** : **▲ 8.2 %** )

**◆うち補助事業** **173,151 千円** ( **▲ 225,256 千円** : **▲56.5 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
木材産業等競争力強化対策事業	56,670	0	56,670
本庁舎LED・空調クー取替工事	34,482	0	34,482
中牟田小屋外トイレ改修工事	13,746	0	13,746
町営東小田団地建替工事	0	215,640	▲ 215,640

**◆うち単独事業** **432,920 千円** ( **+ 130,641 千円** : **+ 43.2 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
久光パークゴルフ場建設工事	31,008	0	31,008
木質バイオマス供給施設整備事業	30,780	0	30,780
中島池洪水吐改修工事	28,215	0	28,215
夜須中学校改修工事	0	10,625	▲ 10,625
公共交通活性化対策事業	0	10,510	▲ 10,510
防犯灯整備事業	26,880	34,800	▲ 7,920

**⑤災害復旧費** **698,608 千円** ( **+ 388,661 千円** : **+ 125.4 %** )

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
農林水産施設（農地・農業用施設）	405,304	113,433	291,871
農林水産施設（林業用施設）	65,793	29,227	36,566
公共土木施設（道路）	107,730	70,620	37,110
公共土木施設（河川）	108,198	28,257	79,941
その他災害復旧費（公立学校）	0	43,986	▲ 43,986

**○その他の経費 5,853,629 千円 ( ▲ 281,157 千円 : ▲ 4.6 %)**

その他の経費の歳出総額に占める割合は47.7%。物件費が委託料の増により対前年度131,027千円増(+7.5%)となったものの、補助費等が前年度に実施した両筑平野用水二期事業負担金の償還(255,884千円)や強い農業づくり交付金の交付(234,773千円)の影響により対前年度392,563千円減(▲13.4%)であったため、その他の歳出総額は対前年度281,157千円減(▲4.6%)となった。

**⑥物件費 1,889,005 千円 ( + 131,027 千円 : + 7.5 %)**

主な増減要因		令和元年度	平成30年度	対前年度
賃金		225,965	211,805	14,160
需用費		236,163	252,004	▲ 15,841
主なもの	消耗品費	67,872	67,195	677
	印刷製本費	29,897	25,370	4,527
	光熱水費	109,957	125,930	▲ 15,973
委託料		1,172,868	1,028,287	144,581
主なもの	ため池ハザードマップ作成	36,630	0	36,630
	標準宅地鑑定・路線価更新	16,804	2,884	13,920
	ネットワーク機器更改	13,023	0	13,023
	ふるさと納税促進	32,569	23,305	9,264

**⑦維持補修費 75,269 千円 ( + 22,736 千円 : + 43.3 %)**

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
各種維持補修費	75,269	52,533	22,736

**⑧補助費等 2,533,576 千円 ( ▲ 392,563 千円 : ▲ 13.4 %)**

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
子育てのための施設等利用給付交付金	63,809	0	63,809
プレミアム付商品券事業費交付金	25,839	0	25,839
コミュニティ助成金	15,000	0	15,000
ふるさと納税返礼品・配送料	88,309	74,008	14,301
両筑平野用水二期事業負担金	0	255,884	▲ 255,884
強い農業づくり交付金	0	234,773	▲ 234,773
下水道事業会計繰出金(公共)	712,834	731,872	▲ 19,038
多面的機能支払交付金	124,204	139,536	▲ 15,332

**⑨積立金 297,684 千円 ( + 49,902 千円 : + 20.1 %)**

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
財政調整基金元金積立金	121,717	16,117	105,600
公共施設等整備基金元金積立金	25,000	103,045	▲ 78,045

⑩投資及び出資金・貸付金 10,028 千円 ( ▲ 39,003 千円 : ▲ 79.5 %)

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
県南水道企業団出資金	8,800	14,800	▲ 6,000
上水道事業出資金	0	32,500	▲ 32,500

⑪繰出金 1,048,067 千円 ( ▲ 53,256 千円 : ▲ 4.8 %)

主な増減要因	令和元年度	平成30年度	対前年度
介護保険広域連合負担金	291,775	319,039	▲ 27,264
国民健康保険特別会計繰出金	265,666	308,406	▲ 42,740
後期高齢者医療療養給付費負担金	393,772	370,972	22,800

#### (4) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいい、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

下記算式の分子については、前年度と比較して、維持補修費、公債費、投資及び出資金・貸付金が減となったが、人件費・物件費・扶助費・補助費等・繰出金が増となり、全体として135,549千円の増となった。一方、分母についても、地方税、地方特例交付金などが増となったことにより、全体としては43,937千円の増となったが、分子の経常的経費の増が大きく上回ったことにより、経常収支比率は89.5%となり、前年度より1.3ポイント上昇した。

(算式)

$$\frac{\text{①経常経費充当の一般財源額}}{\text{②経常一般財源の総額} + \text{③減収補てん債特例分} + \text{④臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

(単位:千円・%)

	令和元年度	平成30年度	増減
①経常経費充当の一般財源額	6,843,062	6,707,513	135,549
②経常一般財源の総額	7,336,845	7,207,399	129,446
③減収補てん債特例分	0	0	0
④臨時財政対策債	309,450	394,959	▲ 85,509
②+③+④	7,646,295	7,602,358	43,937
経常収支比率	89.5	88.2	1.3
経常収支比率(③と④を除く)	93.3	93.1	0.2

①経常経費充当の一般財源額の内訳

(単位:千円)

	令和元年度		平成30年度		増減 (A)-(B)
	決算額	経常経費 充当の 一般財源額 (A)	決算額	経常経費 充当の 一般財源額 (B)	
人件費	1,465,724	1,337,843	1,455,137	1,315,193	22,650
物件費	1,889,005	1,278,700	1,757,978	1,221,245	57,455
維持補修費	75,269	30,962	52,533	34,758	▲ 3,796
扶助費	2,157,470	558,028	2,056,874	538,911	19,117
補助費等	2,533,576	1,468,307	2,926,139	1,407,785	60,522
公債費	1,380,330	1,327,899	1,856,266	1,395,146	▲ 67,247
投資及び出資金・貸付金	10,028	0	49,031	717	▲ 717
繰出金	1,048,067	841,323	1,101,323	793,758	47,565
合計	10,559,469	6,843,062	11,255,281	6,707,513	135,549



## (5) 基金の状況

基金の状況は、積立を297,684千円、取崩を503,369千円行い、普通会計で対前年度末残高から、205,685千円（▲4.1%）減の4,782,153千円の基金残高となった。

各基金の積立額、取崩額及び残高については、下表のとおり。

（単位：千円）

基金名	H30年度末 残高	令和元年度 積立額			令和元年度 取崩額	令和元年度末 残高
		元金	利子	計		
財政調整基金	1,986,463	121,717	6,796	128,513	205,089	1,909,887
減債基金	127,683		437	437		128,120
地域振興基金	1,356,419	2,219	4,640	6,859	174,540	1,188,738
公共施設等整備 基金	744,763	25,000	2,548	27,548	10,317	761,994
農業振興基金	132,915	2,485	455	2,940	40,203	95,652
退職手当準備基金	55,163		189	189		55,352
多目的運動広場 整備基金	153,580	15,386	525	15,911	15,220	154,271
子ども未来基金	58,353		200	200		58,553
ふるさと応援基金	276,671	107,442	946	108,388	11,719	373,340
平和基金	2,346	3,142	8	3,150	1,119	4,377
そったく基金	93,482		320	320	45,162	48,640
森林環境譲与税基金	0	3,229		3,229		3,229
合計（普通会計）	4,987,838	280,620	17,064	297,684	503,369	4,782,153

## (6) 町債の状況

町債の状況は、571,650千円の借入に対し、1,230,426千円の元金償還を行い、対前年度658,776千円（▲4.4%）減の14,400,485千円の町債残高となった。

（単位：千円）

	H30年度末 元金残高	令和元年度 借入額	令和元年度 償還額			令和元年度末 元金残高
			元金	利子	計	
一般会計	15,059,261	571,650	1,230,426	149,846	1,380,272	14,400,485
うち 合併特例債分	4,740,882	97,900	504,623	42,249	546,872	4,334,159
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0	0
合計	15,059,261	571,650	1,230,426	149,846	1,380,272	14,400,485